

## 意見表明

日本維新の会 神戸市議員団

日本維新の会 神戸市議員団は、令和 3 年度神戸市各会計予算案並びに関連議案、合計 47 議案について、以下の理由により要望 20 件を付して承認いたします。また、予算第 1 号議案 令和 3 年度神戸市一般会計予算等の編成替えを求める動議に関しては、反対いたします。なお、第 14 号議案に対する修正案についても反対いたします。

## 理由

いまだ予断を許さない新型コロナウイルス感染症に対して市民生活と神戸経済を守るための、ひとかたならぬ神戸市職員の取り組みに、敬意を表します。未曾有のコロナ禍で市民の命を守りながら、神戸経済の回復と成長を両立させることは容易ではありません。市税減収のなかで厳しいながらも組まれた令和 3 年度予算案については一定の評価をいたします。

しかし、コロナ禍にありながらも、社会情勢の変化に伴った積極的な事務事業の見直しを行い、民間投資も呼び込むという発想で、限りある中から財源を生み出し、効果的に施策を実行しなくてはなりません。そして、選択と集中により、神戸市民の安定的な医療提供体制、神戸経済の回復、都市の持続的な成長を実現させることが必要であります。

厳しい状況の中ではあるものの、今後も引き続き役割を終えた外郭団体の見直しなど行財政改革を強力に推し進め、DX や働き方改革による一層の効率的な行政運営を行い、子育てしたい街、学びたい街、働きたい街、住み続けたい街として選ばれるような、施策を推進することに期待し、令和 3 年度各会計予算案ならびに関連議案を承認いたします。

## 要望事項

1. 新型コロナ感染者の自宅療養者には、オンライン診療の導入・かかりつけ医の紹介・配食などの支援の拡充を行うこと。
2. コロナワクチン接種について、市民の悩みや疑問を解消できるよう、専用コールセンターの他に HP に FAQ の充実、チャットボットの活用を行い、市民に寄り添った広報に努めること。

3. 新型コロナウイルス感染関連の医療機関・保健所の事務業務の改善、効率化を図ること。
4. コロナ禍で落ち込んだ神戸経済の回復に向けては、本市独自の支援策に加えて、国にも支援要望を行い状況に応じて支援策を講じること。
5. オンライン商談会の更なる拡大を実施し、ケミカルシューズ等の地場産業の参加を促進すること。また、非接触型の商談会の実施型である仮想空間内での3DCG商談会の検討をすること。
6. コロナ禍で落ち込んだ神戸経済を下支えするには、MICE誘致は重要な施策であり、企業インセンティブツアーは具体的な需要があることから、積極的な誘致に取り組むこと。
7. 厳しい情勢にある神戸港の港勢回復に向け、連携協定(MOU)を締結している東南アジア諸国とのネットワークを活用しながら広域的な集貨に積極的に取り組むこと。
8. 人事制度の新4級設置に伴い、各職場における職務内容・役割について具体化し共有していけるよう、行財政局としても取り組むこと。
9. BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)の実施により利用者の利便性や職員の業務生産性の向上、コスト削減など、スピード感を持って進めていくこと。
10. DX(デジタルトランスフォーメーション)を組織内で強力に推進するために、内部人材の確保と育成、民間人材の登用を積極的に図ること。
11. 地下鉄の勤務時間の明確化、勤怠管理システムの導入を行い、職員の業務稼働率と生産性の向上を図り、地下鉄ワンマン化を含めたあらゆる経費の節減を行うこと。
12. 新型コロナウイルス拡大前に計画された三宮再整備事業や関連事業に関しては、コスト圧縮を含め、市民から何が求められているのか新たな視点で検証を行うこと。
13. 「さんちか」の再整備は、各局が一丸となって連携を行い、一体感がある地下街になるよう取り組むこと。
14. 温かく美味しい中学校給食の提供・全員喫食制の導入にあたり、あらゆる面から検討

を行い、スピード感をもって進めていくこと。また全員喫食制に移行するまで、ランチボックス方式に保温食缶を早急に活用し提供すること。

15. GIGA スクール構想において、児童生徒が学校や家庭でタブレット端末を扱うことになり、不適切な使用を防止するためにも、まず教育活動での使用を目的とした情報モラルをしっかりと教えること。
16. 外郭団体の役割を明確化し、時代や環境の変化に対応しているか検討の上外郭団体の活用・新設・廃止の取り組みを進めること。
17. 市バス2タッチ化の情報は、利用率や混雑状況など市民へ「見える化」を行い、路線の検証と改善・増収に活用すること。
18. 南海トラフ巨大大地震等の大規模広域災害をはじめ、激甚化する風水害や国民保護事案等様々な危機事象に対する備えを、市民生活を守るためにも、あらゆる想定をしながら取り組むこと。
19. 学童保育については、新型コロナウイルス感染症対策と児童生徒の健全な発育のためにも、教育委員会・学校現場等と連携を強化しながら運動場・体育館の利活用を拡大すること。
20. LGBTQの方が、いわれなき差別を受け、それを誰にも相談できずに苦しむことのないよう、専用の相談窓口を設けること。